

第 6 号議案

令和 5 年 度

亀岡市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

令和5年度亀岡市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和5年度亀岡市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和5年度亀岡市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 下水道事業費用	3,070,900	△ 12,442	3,058,458
第1項 営業費用	2,726,395	△ 12,442	2,713,953

（資本的支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を、次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,010,394千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,792千円、損益勘定留保資金等 992,602千円で補てんするものとする。）。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	2,342,700	6,294	2,348,994
第1項 建設改良費	862,838	6,294	869,132

(債務負担行為)

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為に次の事項、期間及び限度額を追加する。

事 項	期 間	限 度 額
亀岡市年谷浄化センター汚泥運搬・処分業務委託等経費	令和5年度から令和6年度まで	190,947千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
(1) 職 員 給 与 費	164,280	△ 6,148	158,132

令和5年11月27日提出

亀岡市長 桂 川 孝 裕

令和5年度亀岡市下水道事業会計予算実施計画

収益の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			3,070,900 ^{千円}	△ 12,442 ^{千円}	3,058,458 ^{千円}	
	1 営業費用		2,726,395	△ 12,442	2,713,953	
		1 管 渠 費	152,059	△ 5,403	146,656	
		3 処 理 場 費	779,434	△ 6,524	772,910	
		4 業 務 費	77,274	127	77,401	
		5 総 係 費	100,213	△ 642	99,571	

資本の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の支出			2,342,700 ^{千円}	6,294 ^{千円}	2,348,994 ^{千円}	
	1 建設改良費		862,838	6,294	869,132	
		1 事 務 費	30,096	6,294	36,390	

令和5年度亀岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	91,750
	減価償却費	1,569,441
	固定資産除却費	101
	引当金の増減額 (△は減少)	4
	長期前受金戻入額	△ 718,488
	受取利息及び配当金	△ 27
	支払利息	270,150
	未収金の増減額 (△は増加)	10,591
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 68,859
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 874
	小計	1,153,789
	利息及び配当金の受取額	27
	利息の支払額	△ 270,150
	業務活動によるキャッシュ・フロー	883,666
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,241,003
	補助金による収入	341,806
	負担金等による収入	5,467
	基金の積立てによる支出	△ 100,000

預託金による支出	<u>△ 650</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 994,380
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	881,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,345,160
その他企業債による収入	97,000
その他企業債の償還による支出	△ 34,052
他会計からの出資による収入	<u>332,895</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,817
資金増加額（又は減少額）	△ 178,531
資金期首残高	<u>1,583,579</u>
資金期末残高	1,405,048

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後		21		73,211	44,578	117,789	24,546	142,335
補 正 前		22		78,347	49,996	128,343	26,472	154,815
比 較		△ 1		△ 5,136	△ 5,418	△ 10,554	△ 1,926	△ 12,480

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 手 任 当	管 理 職 時 間 外 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 特 手 勤 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 手 当	退 給 職 付 費	計
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後		4,554	2,016	555	1,707		6,197			29,464	85		44,578
補 正 前		5,005	1,950	1,752	1,524		7,387			32,293	85		49,996
比 較		△ 451	66	△ 1,197	183		△ 1,190			△ 2,829	0		△ 5,418

なお、令和5年度において、退職手当として113千円を支給するため、退職給付引当金113千円を使用する。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,136	給与改定に伴う増減分	969		給与改定の状況 本年度 { 給与の改定率 1.25 % 給料改定実施時期 5.4.1
		その他の増減分	△ 6,105	職員の異動に伴う減等	職員数の異動状況 補正後 21 人 補正前 22 人 増 減 △ 1 人
手 当	△ 5,418	給与改定に伴う増減分	1,208		
		その他の増減分	△ 6,626	職員の異動に伴う減等	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
5年12月1日 現在	平均給料月額(円)	294,927		
	平均給与月額(円)	353,381		
	平均年齢	41歳6月		
5年4月1日 現在	平均給料月額(円)	296,705		
	平均給与月額(円)	363,761		
	平均年齢	40歳9月		

イ 初任給

本 会 計		一 般 会 計	
区 分	企 業 職 (円)	区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	166,600	高 校 卒	166,600
大 学 卒	196,200	大 学 卒	196,200

ウ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		
5年12月1日 現 在	1 級	6	28.6				
	2 級	3	14.3				
	3 級	4	19.0				
	4 級	4	19.0				
	(再任用短時間勤務職員)	(1)	(4.8)				
	5 級	1	4.8				
	6 級	2	9.5				
	7 級						
	計	21	100.0				
5年4月1日 現 在	1 級	6	27.3				
	2 級	3	13.6				
	3 級	5	22.7				
	4 級	2	9.1				
	(再任用短時間勤務職員)	(1)	(4.6)				
	5 級	3	13.6				
	6 級	2	9.1				
	7 級						
	計	22	100.0				

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長	次長・課長	部 長
そ の 他							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	
補 正 前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0.12	0.12		
支給対象職員の比率 (%) (5年12月1日現在)	100.0	100.0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	337	337		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険不快作業従事手当等			

給 与 費 明 細 書

会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後	6		11,086	2,410	13,496	2,181	15,677
補 正 前	5		5,816	1,138	6,954	1,191	8,145
比 較	1		5,270	1,272	6,542	990	7,532

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	計
		千円	千円	千円
	補 正 後	146	2,264	2,410
	補 正 前	146	992	1,138
比 較	0	1,272	1,272	

債務負担行為に関する調書

追加

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益
亀岡市年谷浄化セ ンター汚泥運搬・ 処分業務委託等経 費	千円 190,947		千円	令和5年度から 令和6年度まで	千円 190,947	千円 190,947

令和5年度亀岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,994,843		
ロ 建 物	2,049,153			
減価償却累計額	<u>△ 1,132,305</u>	916,848		
ハ 構 築 物	60,304,661			
減価償却累計額	<u>△ 25,280,877</u>	35,023,784		
ニ 機 械 及 び 装 置	12,365,078			
減価償却累計額	<u>△ 8,238,591</u>	4,126,487		
ホ 車 両 運 搬 具	3,440			
減価償却累計額	<u>△ 3,175</u>	265		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	65,347			
減価償却累計額	<u>△ 59,450</u>	5,897		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>659,892</u>		
有形固定資産合計			42,728,016	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>1,335</u>		
無形固定資産合計			1,335	
(3) 投 資 そ の 他 資 産				

イ 出 資 金	3,000		
ロ 基 金	200,000		
ハ 預 託 金	<u>4,150</u>		
投資その他資産合計		<u>207,150</u>	
固定資産合計			42,936,501
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,405,048	
(2) 未収金	217,812		
貸倒引当金	<u>△ 14,394</u>	<u>203,418</u>	
流動資産合計			<u>1,608,466</u>
資産合計			<u><u>44,544,967</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,592,636			
ロ その他企業債	<u>424,108</u>			
企業債合計		14,016,744		
(2) 他会計借入金		22,800		
(3) 引当金		<u>158,162</u>		
固定負債合計				14,197,706
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	

	千円	千円	千円	千円
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,302,755			
ロ その他企業債	<u>34,239</u>			
企業債合計			1,336,994	
(3) 未払金			186,534	
(4) 引当金			12,845	
(5) 預り保証金			<u>100</u>	
流動負債合計				1,536,473
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			33,695,308	
収益化累計額			<u>△ 16,194,144</u>	
繰延収益合計				<u>17,501,164</u>
負債合計				33,235,343

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 資本金			<u>7,872,544</u>	
資本金合計				7,872,544
7 剰余金				
(1) 資本剰余金			3,091,162	
(2) 利益剰余金				

イ 減 債 積 立 金	254,168		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>91,750</u>		
利益剰余金合計		<u>345,918</u>	
剰余金合計			<u>3,437,080</u>
資 本 合 計			<u>11,309,624</u>
負 債 資 本 合 計			<u>44,544,967</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 15～20年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具、器具及び備品 5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,080,394千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として113千円を支給するため、退職給付引当金113千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として29,427千円を支給するため、賞与引当金10,763千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,818千円を支出するため、法定福利費引当金2,078千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権3,300千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金3,300千円を取り崩す。

科 目 別 内 訳 書

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 下水道事業費	1 営業費用			3,070,900 ^{千円}	△ 12,442 ^{千円}	3,058,458 ^{千円}	
		1 管 渠 費		152,059	△ 5,403	146,656	
			1 給 料	20,427	△ 3,126	17,301	職員 5 名分及び会計年度任用職員 1 名分精算見込みによる減
			2 手 当	8,555	△ 1,284	7,271	〃
			4 法定福利費	4,945	△ 993	3,952	共済組合事業主負担減
		3 処 理 場 費		779,434	△ 6,524	772,910	
			1 給 料	15,929	△ 3,138	12,791	職員 3 名分及び会計年度任用職員 2 名分精算見込みによる減
			2 手 当	7,335	△ 2,254	5,081	〃
			4 法定福利費	4,226	△ 1,132	3,094	共済組合事業主負担減
		4 業 務 費		77,274	127	77,401	
			1 給 料	5,024	19	5,043	職員 2 名分精算見込みによる増
			2 手 当	2,139	242	2,381	〃
			4 法定福利費	1,492	△ 134	1,358	共済組合事業主負担減
		5 総 係 費		100,213	△ 642	99,571	
			1 給 料	32,557	2,442	34,999	職員 7 名分及び会計年度任用職員 3 名分精算見込みによる増

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
			2 手 当	19,015 ^{千円}	△ 3,045 ^{千円}	15,970 ^{千円}	職員7名分及び会計年度任用職員 3名分精算見込みによる減
			5 法 定 福 利 費	11,860	△ 39	11,821	共済組合事業主負担減

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明	
1 資本的支出				2,342,700 ^{千円}	6,294 ^{千円}	2,348,994 ^{千円}		
	1 建設改良費			862,838	6,294	869,132		
		1 事務費			30,096	6,294	36,390	
			1 給料		10,226	3,937	14,163	職員 4 名分精算見込みによる増
			2 手当		6,026	995	7,021	〃
			3 法定福利費		3,328	1,362	4,690	共済組合事業主負担増